

2018年6月7日

資源エネルギー庁
長官官房総務課 御中

いばらきコープ生活協同組合
理事長 鶴長 義二

「第5次エネルギー基本計画（案）」に対する意見

東京電力福島第一原子力発電所の事故から7年が経過しました。今なお帰還困難区域の解除の目処は立っていません。避難指示が解除された地域においても住民の帰還が思うように進んでおらず、今なお5万人以上の方々が避難を続けています。事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けています。未だ収束までの見通しは立っていません。このような現実を真摯に受け止め、二度と同じ過ちを繰り返さないためにも、原子力発電に頼らない政策が求められています。

2015年「SDGs（持続可能な開発目標）」が国連総会において全会一致で採択されました。17の目標の一つである「**7** エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では、2030年までに世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させること、をターゲットとしています。また、パリ協定において温室効果ガス削減目標が設定されました。国際社会では持続可能な社会を実現するために、再生可能エネルギーの利用が重要な柱として位置づけられており、このような動きに同調していく政策が求められています。

いばらきコープは、福島原発と同様な事故を繰り返すことなく、県民の命や子どもたちの未来を守るために、原発立地県にある生協として、2013年6月12日の第26回通常総代会において「東海第二原発の再稼働に反対する特別決議」を採択しました。持続可能な社会の実現をめざし、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを政策への転換を求めています。この立場から「エネルギー基本計画(案)」に対して下記の5点を求めます。

記

1. 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を明確にすること

「第5次エネルギー基本計画（案）」には「原子力政策の再構築」「核燃料サイクル政策の推進」が項目として盛り込まれ、手厚く記述されています。しかし、高速増殖炉もんじゅの廃炉や完成時期の延期を繰り返している青森県六ヶ所村の再処理工場に見られるように、核燃料サイクルは成り立っていません。使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも全く立っていません。そもそも原子力発電は、全ての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。

現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。原子力発電は再稼働を進める方針ではなく、頼らない方針を明確にすることを求めます。

2. 再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画にすること

「第5次エネルギー基本計画（案）」には「再生可能エネルギーの主力電源化」が記述されています。しかし、2030年の導入目標は22～24%で現行と変わらず、主力電源化への意欲的な姿勢が

見られません。再生可能エネルギーへと向かう世界的潮流を踏まえると、2030年には最低でも30%、さらには先進国水準である50%以上を目指すべきであり、そのための施策について具体的に計画化することを求めます。

3. 再生可能エネルギーを優先的に活用する政策に転換し、導入の障壁となっている系統運用について見直すこと

再生可能エネルギー導入の大きな障壁が系統への接続問題であることは、この間繰り返し指摘されています。この問題の背景には、原子力や石炭など「ベースロード電源」を基本とする考え方があります。日本の再生可能エネルギーの潜在力を生かすためにも、欧州各国に学び優先的に活用する政策に転換し、拡大の障害となっている系統接続問題を早急に解決することを求めます。

4. エネルギー需要が減少を続けている現実をふまえ、計画の前提を見直すこと

2014年のエネルギーミックスでは、年1.7%の経済成長を想定し、2030年のエネルギー需要は2013年に比べて約4.2%増加する前提で計画されています。しかし実際には日本の最終エネルギー消費は2004年度をピークに一貫して減少しており、エネルギー白書2017によると、2015年度は実質GDP+1.3%に対して、最終エネルギー消費は▲1.4%となっています。この現実を踏まえ、経済成長とエネルギー政策を切り離し、省エネの見込みを正しく折り込んだ計画にすることを求めます。

5. エネルギー政策に関する国民とのコミュニケーションを進めること

東京電力福島第一原子力発電所の事故は多くの議論を生み、エネルギーに関する国民の意識は確実に変化しています。原発事故をエネルギー政策の出発点として位置づけ「このような悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を一時たりとも放念してはならない」のであれば、目指すべきエネルギーミックスについて、改めて計画を見直すことが重要であると考えます。そして、そのためには国民とのコミュニケーションをさらに充実・深化させていくことが必要であり、エネルギー政策の形成過程に多くの国民が積極的に参画できる仕組みづくりを進めることを求めます。

以上